

令和 3 年長浜市議会 9 月定例会

議案書（追加）

2 令和 3 年度長浜市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 3 年度長浜市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 3 年度長浜市一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1 6 5， 1 7 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 4， 6 6 9， 8 9 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 9 月 2 8 日提出

長浜市長 藤井 勇治

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 繰入金		2,994,486	165,170	3,159,656
	1 基金繰入金	2,924,048	165,170	3,089,218
歳入合計		54,504,728	165,170	54,669,898

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		20,731,423	8,170	20,739,593
	1 社会福祉費	10,403,173	8,170	10,411,343
7 商工費		1,285,129	157,000	1,442,129
	1 商工費	1,285,129	157,000	1,442,129
歳出合計		54,504,728	165,170	54,669,898

令和 3 年度長浜市一般会計
補正予算（第 7 号）説明書

歳入

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	372,916	165,170	538,086
計	2,924,048	165,170	3,089,218

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	165,170	

歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 しょうがい福祉費	3, 866, 195	7, 540	3, 873, 735				7, 540
4 老人福祉費	2, 163, 391	630	2, 164, 021				630
計	10, 403, 173	8, 170	10, 411, 343				8, 170

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 商工業振興費	757,902	157,000	914,902				157,000
計	1,285,129	157,000	1,442,129				157,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	7,540	□しょうがい者地域生活支援事業費 しょうがい福祉サービス事業所感染症対策給付金 しょうがい福祉サービス継続支援事業補助金	7,540 7,000 540
18 負担金、補助 及び交付金	630	□高齢者福祉事務経費 介護サービス継続支援事業補助金	630 630

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,149	□緊急経済対策事業費	157,000
4 共 済 費	192	報酬	1,149
8 旅 費	38	共済費	192
10 需 用 費	282	旅費	38
11 役 務 費	339	消耗品費	132
18 負担金、補助 及び交付金	155,000	印刷製本費 通信運搬費 事業継続強化支援金	150 339 155,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	3		28,200	9,447	3.35		48	37,695	7,069	44,764	
	議 員	25	112,440		37,668	3.35			150,108	37,634	187,742	
	その他の特別職	1,575	76,542						76,542		76,542	
	計	1,603	188,982	28,200	47,115			48	264,345	44,703	309,048	
補正前	長 等	3		28,200	9,447	3.35		48	37,695	7,069	44,764	
	議 員	25	112,440		37,668	3.35			150,108	37,634	187,742	
	その他の特別職	1,575	76,542						76,542		76,542	
	計	1,603	188,982	28,200	47,115			48	264,345	44,703	309,048	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1,472 (1,004)	884,886	4,742,763	3,408,760	9,036,409	1,624,373	10,660,782	
補正前	1,472 (1,001)	883,737	4,742,763	3,408,760	9,035,260	1,624,181	10,659,441	
比 較	(3)	1,149			1,149	192	1,341	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	105,918	92,617	29,320	199,121	418,023	648	2,127	1,203,255	608,121	144,224		40,312	565,074
補正前	105,918	92,617	29,320	199,121	418,023	648	2,127	1,203,255	608,121	144,224		40,312	565,074
比 較													

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	987 (11)		3,554,308	2,902,759	6,457,067	1,201,704	7,658,771	
補正前	987 (11)		3,554,308	2,902,759	6,457,067	1,201,704	7,658,771	
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	105,918	63,791	29,320	199,121	347,978		1,887	845,938	608,121	110,373		40,312	550,000
補正前	105,918	63,791	29,320	199,121	347,978		1,887	845,938	608,121	110,373		40,312	550,000
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	485 (993)	884,886	1,188,455	506,001	2,579,342	422,669	3,002,011	
補正前	485 (990)	883,737	1,188,455	506,001	2,578,193	422,477	3,000,670	
比 較	(3)	1,149			1,149	192	1,341	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後		28,826			70,045	648	240	357,317		33,851			15,074
補正前		28,826			70,045	648	240	357,317		33,851			15,074
比 較													

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分			
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分			
職員手当		1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額	324,684	394,721	279,689	307,265				214,864
	平均給与月額	412,332	507,855	333,369	359,882				236,399
	平均年齢(歳)	42歳7月	46歳6月	35歳9月	53歳3月				61歳3月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日 現在	1	42	6.6	1			1	66	22.9	1		
	2	59	9.3	2	17	60.7	2	77	26.8	2	4	23.5
	3	113	17.9	3	8	28.6	3	49	17.0	3	2	11.8
	4	176	27.9	4	3	10.7	4	51	17.7	4	11	64.7
	5	142	22.5				5	25	8.7			
	6	65	10.3				6	20	6.9			
	7	35	5.5				7					
	計	632	100	計	28	100	計	288	100	計	17	100

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日 現在										1	15	41.5
										2	10	27.8
										3	2	5.6
										4	2	5.6
										5	5	13.9
										6	2	5.6
										7		
	計			計			計			計	36	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和3年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和3年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.06	-	-	0.07	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年4月1日現在)	7.59	11.71	-	-	11.76	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当、福祉事務従事手当、市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ